

平成 14年 3月期 中間決算短信 (非連結)

平成 13年 11月 8日

上 場 会 社 名 わかもと製薬株式会社

上場取引所 東京証券取引所

コード番号 4512

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 専務取締役

東京都

氏 名 石井 敬志

TEL (03) 3279 - 0369

中間決算取締役会開催日 平成 13年 11月 8日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 13年 12月 3日

親会社名 (コード番号: -)

親会社における当社の株式保有比率: - %

1. 13年 9月中間期の業績(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 13年 9月 30日)

(1)経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 9月中間期	4,880	△ 7.3	338	△ 7.5	353	△ 47.5
12年 9月中間期	5,262	7.4	366	△ 22.4	673	3.3
13年 3月期	10,707		773		1,294	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
13年 9月中間期	152	△ 58.9	4.37	-
12年 9月中間期	370	32.5	10.63	-
13年 3月期	707		20.32	-

(注)①持分法投資損益 13年 9月中間期 - 百万円 12年 9月中間期 - 百万円 13年 3月期 - 百万円

②期中平均株式数 13年 9月中間期 34,838,325 株 12年 9月中間期 34,838,325 株 13年 3月期 34,838,325 株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
13年 9月中間期	2.50	-
12年 9月中間期	2.50	-
13年 3月期	-	5.00

(注)13年 9月中間期中間配当金内訳

記念配当 0 円 00 銭

特別配当 0 円 00 銭

(3)財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 9月中間期	15,608	11,267	72.2	323.43
12年 9月中間期	15,487	11,055	71.4	317.33
13年 3月期	15,753	11,234	71.3	322.47

(注)期末発行済株式数 13年 9月中間期 34,838,325 株 12年 9月中間期 34,838,325 株 13年 3月期 34,838,325 株

(4)キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年 9月中間期	249	△ 436	△ 86	3,669
12年 9月中間期	39	△ 431	△ 87	3,444
13年 3月期	868	△ 674	△ 175	3,942

2. 14年 3月期の業績予想(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期 末 円 銭	円 銭
通 期	9,900	500	240	2.50	5.00

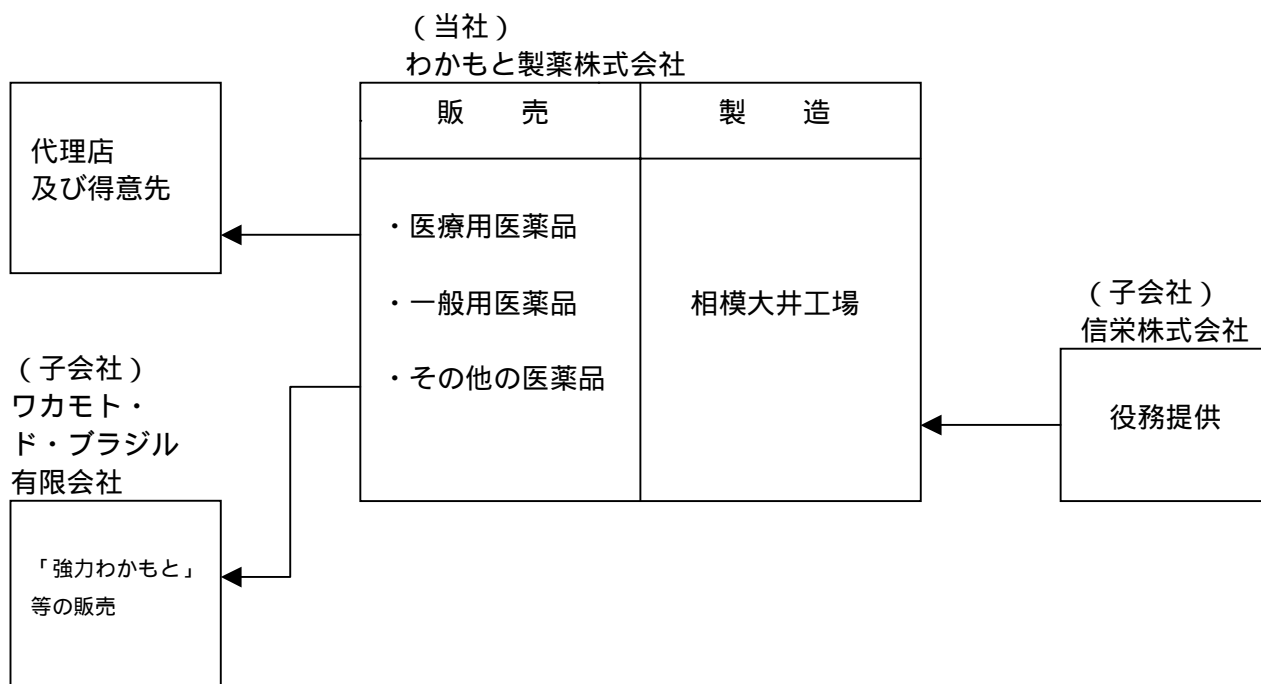
(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 6 円 89 銭

## 1. 企業集団の状況

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社（わかもと製薬株式会社）および、子会社2社より構成されており、医療用医薬品（主な製品名：「ジクロード点眼液」「リズモンT G点眼液」）、一般用医薬品（主な製品名：「強力わかもと」）、その他の医薬品（バルク他）の製造、販売を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付は次のとおりであります。当社が医薬品の製造および販売（輸出を含む）を行い、子会社信栄株式会社は当社の不動産設備の管理並びに相模大井工場の警備、緑化作業業務を営んでおり、子会社ワカモト・ド・ブラジル有限会社はブラジルで「強力わかもと」等を販売しております。

### 〔事業系統図〕



## 2. 経営方針及び経営成績

### (1) 経営方針

当社は「医薬品の開発、生産、供給を通じ健康で豊かな社会の創造と発展に貢献する。」という基本理念のもと、経営活動を続けております。そして、その基本理念の実現に向けて、良質で安全な医薬品を提供するとともに、事業活動の効率化に努め、強靱で活力のある企業体質を構築し、お客様、株主様からともに信頼される製薬企業を目指しております。

当社は眼科領域を中心とした医療用医薬品部門および一般用医薬品部門を2本の柱として、これらの充実を図るべく、研究開発、生産および販売等の各部門に重点的に経営資源を配分していくこととしております。また、全社で取り組んでおります「業務改革推進運動」により、品質およびサービスの一層の向上と効率的業務運営の強化を図っていくことで、業績の一段の向上に邁進する所存であります。

利益配分につきましては、安定配当を基本とし、内部留保金は業容の拡大化に向けて財務体質の強化を図りながら研究開発投資や設備投資等の資金需要に充当させていただきます。

## (2) 経営成績

### 当中間期の概況

当中間期におけるわが国経済は、情報技術（IT）関連産業の設備投資の減少並びに個人消費の低迷等の影響を受けて、景気は依然低水準で推移しました。

医薬品業界におきましては、メーカーおよび流通業界の再編成が加速するなか、企業間の競争も一段と、厳しさを増しております。

当社はこのような状況のもと、医療用医薬品部門につきましては、本年7月に広範囲抗菌剤「オフテクター点眼液 0.3%」および眼科手術補助剤「ホーヤS H0.85mL」を発売いたしました。前期に上市いたしました新規アレルギー性結膜炎治療剤「ゼペリン点眼液 0.1%」と併せて市場での取引の拡大に努め、引き続き眼科領域の基盤強化に努力を傾注してまいりました。

一般用医薬品部門につきましては、「強力わかもと」の広告宣伝内容を成分並びに効能・効果を中心としたものに一新し、ご愛用者の増加に努力しましたほか、併せて整腸薬、点眼薬の市場への浸透を図ってまいりました。

その結果、当中間期の売上高は、48億8千万円（前年同期比3億8千2百万円減）となり、経常利益は、3億5千3百万円（前年同期比3億1千9百万円減）、中間純利益は1億5千2百万円（前年同期比2億1千8百万円減）となりました。

部門別売上高の状況につきましては、医療用医薬品部門の売上高では、新規アレルギー性結膜炎治療剤「ゼペリン点眼液 0.1%」と緑内障・高眼圧治療剤「リズモンT G点眼液」等が順調に伸長し、増収となりました。

一般用医薬品部門の売上高では「わかもと整腸薬」は、ほぼ横ばいの売上を維持いたしましたが、当社の主力品であります「強力わかもと」が一般用医薬品市場低迷の影響を受け減収となりました。

その他部門の売上高では採算性の低い原末輸出を縮小したため、減収となりました。

研究開発につきましては、前述の眼科手術補助剤「ホーヤS H0.85mL」をHOYAヘルスケア株式会社から並びに広範囲抗菌剤「オフテクター点眼液 0.3%」を株式会社 富士薬品からの導入品として、7月の薬価収載とほぼ同時に発売いたしました。

この他、同部門では引き続き熱応答ゲル技術を応用した点眼剤をはじめ、新製剤技術による液剤等新製品の研究開発に積極的に取り組んでおります。

また、申請中でありました胃炎、胃・十二指腸潰瘍の原因菌であるヘリコバクター・ピロリの抗原を糞便中から検出する体外診断用医薬品「テストメイト ピロリ抗原E I A」は、8月に製造承認許可を取得し、保険収載をまって発売する予定で準備を進めております。

一方、一般用医薬品部門では、引き続き特色のある乳酸菌配合の胃腸薬等やオリジナリティーのある点眼剤製商品の開発・改良に取り組む一方、さらなるヘルスケア製品の充実を図るべく研究開発体制の強化にも努めております。

当中間期のキャッシュ・フローの状況につきましては、「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、2億4千9百万円の増加、一方、「投資活動によるキャッシュ・フロー」は4億3千6百万円の減少となり、また、「財務活動によるキャッシュ・フロー」は8千6百万円の減少となりました。この結果、現金及び現金同等物期末残高は前期と比べて2億7千3百万円減少し、36億6千9百万円となりました。

### 通期の見通し

下半期の業績の見込につきましては、医療保険制度の根本的改革が予定されており、今後も医療費の抑制政策とともに、市場の環境は引き続き厳しい状況が予想されます。

当社はこのような状況に対処するため、医療用医薬品部門につきましては、「ホーヤS H0.85mL」、「オフテクター点眼液 0.3%」等新発売の製品の市場への早期浸透並びに眼科領域の基盤を安定的なものとするため、適切な情報の提供にも努力をしております。

一般用医薬品部門につきましては、消費者のニーズに沿った製品を提供し、当社の製品をより一層消費者の皆様様に理解していただくため、広告宣伝活動にもさらに工夫をいたす所存でございます。さらに「業務改革推進運動」を積極的に推進し、製品の品質向上および業務の効率的運営を目指しておりますので、株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援並びにご協力をお願い申し上げます。

これにより、通期の売上高は99億円（前回発表：100億円）、経常利益は、5億円（同：6億8千万円）、当期純利益は、2億4千万円（同：3億7千5百万円）を予想しております。

なお、期末の配当金につきましては、1株当たり2円50銭とし、通期で5円の配当を継続させていただく予定であります。

### 3. 中間財務諸表等

#### (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部				
科 目	当中間期 (13.9.30)	前年中間期 (12.9.30)	増 減	前 期 (13.3.31)
流動資産	10,510	11,165	655	11,170
現金・預金	2,201	878	1,322	2,675
受取手形	1,368	1,606	238	1,462
売掛金	3,679	3,814	135	3,858
有価証券	1,468	2,566	1,098	1,267
製品・商品	1,006	1,281	275	1,246
仕掛品	289	270	19	207
原材料・貯蔵品	313	331	18	324
前払費用	48	44	4	15
未収入金	35	298	262	25
繰延税金資産	120	97	23	110
その他の流動資産	4	4	0	2
貸倒引当金	25	27	2	26
固定資産	5,098	4,321	777	4,582
有形固定資産	3,517	2,542	975	2,895
建物・構築物	1,723	1,363	359	1,400
機械装置	1,239	423	815	824
車両・工具器具備品	75	78	3	73
土地	337	301	36	301
建設仮勘定	142	374	232	295
無形固定資産	98	79	18	88
借地権	38	31	6	47
ソフトウェア	54	42	11	36
その他の無形固定資産	5	5	-	5
投資等	1,482	1,699	216	1,598
投資有価証券	527	873	346	750
保険積立金	532	582	49	537
長期繰延税金資産	366	186	179	270
その他の投資	55	78	22	40
貸倒引当金	-	21	21	-
資産合計	15,608	15,487	121	15,753

(単位：百万円)

負 債 の 部				
科 目	当中間期 (13.9.30)	前年中間期 (12.9.30)	増 減	前 期 (13.3.31)
流 動 負 債	2,846	3,082	235	3,160
支 払 手 形	934	818	116	891
買 掛 金	462	874	412	693
未払金・未払費用	865	648	216	789
賞与引当金	277	280	3	264
未払法人税等	237	363	126	448
返品調整引当金	20	22	2	21
未払消費税等	22	61	39	40
その他の流動負債	27	12	14	11
固 定 負 債	1,494	1,349	144	1,357
退職給付引当金	1,326	1,201	125	1,200
役員退職慰労引当金	167	148	18	157
負 債 合 計	4,340	4,431	91	4,518
資 本 の 部				
資 本 金	3,395	3,395	-	3,395
法定準備金	3,152	3,133	18	3,142
資 本 準 備 金	2,675	2,675	-	2,675
利 益 準 備 金	476	457	18	466
剰 余 金	4,838	4,555	283	4,796
任 意 積 立 金	3,590	3,342	247	3,342
別 途 積 立 金	3,553	3,303	250	3,303
固定資産圧縮積立金	37	39	2	39
中間(当期)未処分利益	1,248	1,213	35	1,454
(うち中間(当期)純利益)	(152)	(370)	(218)	(707)
その他有価証券評価差額金	118	29	89	100
資 本 合 計	11,267	11,055	212	11,234
負 債 及 び 資 本 合 計	15,608	15,487	121	15,753

(注)

	当中間期	前年中間期	前 期
1.有形固定資産の減価償却累計額	5,972 百万円	5,931 百万円	5,860 百万円
2.子会社に対する短期金銭債権	0 百万円	- 百万円	0 百万円
子会社に対する短期金銭債務	0 百万円	0 百万円	4 百万円
3.自己株式	0 百万円 (262 株)	0 百万円 (1,007 株)	1 百万円 (2,887 株)
4.投資有価証券に含まれている子会社株式	10 百万円	10 百万円	10 百万円
5.投資有価証券に含まれている子会社出資金	25 百万円	25 百万円	25 百万円
6.貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により 使用している電子計算機およびその周辺機器ほかがあります。			
7.役員退職慰労引当金は商法第 287 条ノ 2 に規定する引当金であります。			
8.1株当たりの中間(当期)純利益(期中平均株式数による。)	4 円 37 銭	10 円 63 銭	20 円 32 銭

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目		当中間期 (13.9.30)	前年中間期 (12.9.30)	増 減	前 期 (13.3.31)
(経常損益の部)					
営業損益の部	営業収益	4,880	5,262	382	10,707
	製商品純売上高	4,880	5,262	382	10,707
	営業費用	4,541	4,896	354	9,933
	売上原価	1,715	1,873	157	3,991
	返品調整引当金戻入額	1	-	1	1
	販売費及び一般管理費	2,827	3,022	195	5,943
	営業利益	338	366	27	773
営業外損益の部	営業外収益	69	343	274	616
	受取利息・配当金	6	7	0	17
	雑収	62	336	274	599
	営業外費用	54	36	18	95
	雑損失	54	36	18	95
	経常利益	353	673	319	1,294
(特別損益の部)					
	特別利益	1	-	1	-
	貸倒引当金戻入額	1	-	1	-
	特別損失	57	-	57	-
	投資有価証券評価損	57	-	57	-
	税引前中間(当期)純利益	296	673	376	1,294
	法人税、住民税及び事業税	238	364	126	694
	法人税等調整額	93	61	31	107
中間(当期)純利益		152	370	218	707
前期繰越利益		1,096	842	253	842
中間配当金額		-	-	-	87
利益準備金積立額		-	-	-	8
中間(当期)未処分利益		1,248	1,213	35	1,454

(注)子会社との取引高

売上高	当中間期	前年中間期	前 期
営業費用	0 百万円	- 百万円	1 百万円
営業取引以外の取引高	45 百万円	22 百万円	70 百万円
	4 百万円	3 百万円	9 百万円

## (3) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間期 (13.4.1～13.9.30)	前年中間期 (12.4.1～12.9.30)	前 期 (12.4.1～13.3.1)
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		296	673	1,294
減価償却費		230	118	280
貸倒引当金の増加額(減少額)		1	26	25
役員退職慰労引当金の増加額(減少額)		9	15	6
退職給付引当金の増加額		126	89	88
賞与引当金の増加額(減少額)		13	1	15
受取利息及び受取配当金		6	7	17
有形固定資産除却損		6	0	17
会員権評価損		-	3	3
有価証券売却損		8	0	0
有価証券評価損		57	0	1
貸倒損失		-	-	19
売上債権の減少額(増加額)		273	449	347
たな卸資産の減少額(増加額)		169	114	9
仕入債務の減少額(増加額)		463	265	87
未払消費税等の減少額		18	8	29
役員賞与の支払額		13	12	12
その他の資産の増加額		61	324	26
その他の負債の増加額		63	99	55
自己株式売却損益		0	-	-
小 計		691	345	1,409
利息及び配当金の受取額		6	7	17
法人税等の支払額		449	312	557
営業活動によるキャッシュ・フロー		249	39	868
投資活動によるキャッシュ・フロー				
投資有価証券の取得による支出		5	283	284
投資有価証券の売却による収入		131	261	261
有形固定資産の取得による支出		542	363	636
その他の投資等の取得による支出		24	123	186
その他の投資等の売却による収入		29	80	189
無形固定資産の取得による支出		23	1	17
投資活動によるキャッシュ・フロー		436	431	674
財務活動によるキャッシュ・フロー				
自己株式(単位未満株)の売却による収入(取得よる支出)		0	0	1
配当金の支払額		87	87	174
財務活動によるキャッシュ・フロー		86	87	175
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-	-
現金及び現金同等物の増加額		273	479	18
現金及び現金同等物期首残高		3,942	3,924	3,924
現金及び現金同等物期末残高		3,669	3,444	3,942

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

子会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部資本直入法により処理)

時価のないもの 移動平均法による原価法

棚卸資産

製品、商品 後入先出法による原価法

仕掛品、原材料、貯蔵品 移動平均法による原価法

2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。

無形固定資産 ソフトウェア 定額法 見込利用可能期間(5年)によっております。

3) 引当金の計上基準

貸倒引当金 金銭債権の取立不能に備えるため、一般債権について売掛債権の0.5%を計上しております。

返品調整引当金 返品による損失に備えるため、法人税法に定める限度額を計上しております。

賞与引当金 従業員賞与支給のため、支給見込額に基づく当中間期負担額を計上しております。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(1,488,208千円)については、15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5) 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6) その他中間財務諸表作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

(注記事項)

中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当中間会計期間の末日は金融期間の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。

受取手形 148,591千円

支払手形 43,160千円



(注記事項)

リース取引関係

(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引  
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

(単位：百万円)

	当中間期 (13.4.1～13.9.30)			前年中間期 (12.4.1～12.9.30)			前 期 (12.4.1～13.3.31)		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高相当 額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高相当 額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
機 械 装 置	28	6	21	11	4	7	11	5	6
工 具 器 具 備 品	238	124	113	208	95	113	274	149	125
合 計	266	131	135	219	99	120	286	154	131

(注) 上記の取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高相当額が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。

未経過リース料中間期末残高相当額	当中間期	前年中間期	前 期
1年内	39百万円	39百万円	39百万円
1年超	95百万円	80百万円	91百万円
合 計	135百万円	120百万円	131百万円

(注) 上記の金額は、支払利子込み法によっております。

当中間期の支払リース料及び減価償却費相当額

	当中間期	前年中間期	前 期
支払リース料	21百万円	20百万円	44百万円
減価償却費相当額	21百万円	20百万円	44百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(2) オペレーティング・リース取引

該当事項はありません。

#### 4. 生産、受注及び販売の状況

##### (1) 生産、受注の状況

販売計画に基づいて生産計画を立て、これにより生産を行っております。  
従って受注生産は行なっておりません。

##### (2) 販売の状況

###### 薬効別販売実績

(単位：百万円)

期 別 項 目	当中間期 (13.4.1～13.9.30) (構成比)	前年中間期 (12.4.1～12.9.30) (構成比)	増 減 (率)	前 期 (12.4.1～13.3.31) (構成比)
	(%)	(%)	(%)	(%)
神経系及び感覚器官用薬剤	2,383( 48.8)	2,168( 41.2)	214( 9.9)	4,433( 41.4)
循環器系及び呼吸器用薬剤	311( 6.4)	703( 13.4)	391( 55.6)	1,572( 14.7)
消化器官用薬剤	1,461( 29.9)	1,653( 31.4)	191( 11.6)	3,267( 30.5)
ホルモン剤	175( 3.6)	181( 3.5)	6( 3.4)	348( 3.3)
ビタミン剤	254( 5.2)	252( 4.8)	2( 1.1)	512( 4.8)
代謝性薬剤	168( 3.5)	178( 3.4)	9( 5.5)	329( 3.1)
その他の	124( 2.6)	124( 2.3)	0( 0.4)	244( 2.2)
合 計 (うち輸出)	4,880( 100.0) (117)( 2.4)	5,262( 100.0) (444)( 8.4)	382( 7.3) ( 326)( 73.5)	10,707( 100.0) (1,076)( 10.1)

###### 部門別販売実績

(単位：百万円)

期 別 項 目	当中間期 (13.4.1～13.9.30) (構成比)	前年中間期 (12.4.1～12.9.30) (構成比)	増 減 (率)	前 期 (12.4.1～13.3.31) (構成比)
医薬部門(医療用医薬品)	2,837( 58.1)	2,740( 52.1)	96( 3.5)	5,452( 50.9)
薬粧部門(一般用医薬品)	1,223( 25.1)	1,452( 27.6)	228( 15.7)	2,855( 26.7)
そ の 他	819( 16.8)	1,069( 20.3)	250( 23.3)	2,398( 22.4)
合 計	4,880( 100.0)	5,262( 100.0)	382( 7.3)	10,707( 100.0)

## 5. 有価証券

### (1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	当中間期 (13.4.1～13.9.30)			前年中間期 (12.4.1～12.9.30)			前 期 (12.4.1～13.3.31)		
	取得原価	貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	貸借対照 表計上額	差 額
株式	678	474	204	731	661	69	730	559	171
債券									
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	77	96	18	77	91	13
その他	-	-	-	61	62	0	61	46	15
計	678	474	204	870	820	50	870	696	173

### (2) 時価のない主な有価証券

(単位：百万円)

種 類	当中間貸借対照表計上額 (平成13年9月30日現在)	前中間貸借対照表計上額 (平成12年9月30日現在)	前期貸借対照表計上額 (平成13年3月31日現在)
子会社株式	10	10	10
その他有価証券			
マネー・マネージメント・ファンド	1,468	2,566	1,267
非上場株式(店頭売買株式を除く)	18	18	18
計	1,496	2,595	1,296

## 6. その他

### (デリバティブ取引)

該当事項はありません。

### (関連当事者との取引)

該当事項はありません。